

Ⅱ 2021年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2021年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2020年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2021年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は23年連続の減少)

2021年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、対前年度末比52店舗、0.7%減少の7,129店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,544店舗、減少率は17.8%で、23年連続の減少となった。

店舗形態別にみても、支店、出張所とも対前年度末比減少となった。

店舗数の増減状況を信用金庫別に見ると、

対前年度末比増加が8金庫、減少が33金庫であった。

2021年度末の店外CD・ATMの設置台数は、対前年度末比129台減少し、3,947台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は745台、減少率は15.8%となった。

(常勤役員数は11年連続の減少)

2021年度末の常勤役員数は、対前年度末比1,519人、1.4%減少の10万1,552人となった。減少は11年連続で、ピークであった1994年度末の16万2,93人から5万8,741人、36.6%減少した。

内訳は、男子職員が5万8,226人で対前年度末比1,786人の減少、女子職員が4万1,296人で同306人の増加となった。2006年度以降増加を続けていた女子職員数は2019年度に一旦減少したものの、再び増加に転じた。女子職員の割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続けており、2021年度末には41.4%となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末	2020年度中		2021年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	254	254	△ 1	△ 0.3	0	0.0
	支店	6,702	6,660	△ 52	△ 0.7	△ 42	△ 0.6
	出張所	225	215	△ 3	△ 1.3	△ 10	△ 4.4
	計	7,181	7,129	△ 56	△ 0.7	△ 52	△ 0.7
店外CD・ATM	4,076	3,947	△ 132	△ 3.1	△ 129	△ 3.1	
常勤役員数	常勤役員	2,069	2,030	△ 41	△ 1.9	△ 39	△ 1.8
	うち男子	101,002	99,522	△ 930	△ 0.9	△ 1,480	△ 1.4
	うち女子	60,012	58,226	△ 1,642	△ 2.6	△ 1,786	△ 2.9
	うち女子	40,990	41,296	712	1.7	306	0.7
	計	103,071	101,552	△ 971	△ 0.9	△ 1,519	△ 1.4
会員数	9,094,466	8,996,514	△ 43,269	△ 0.4	△ 97,952	△ 1.0	
出資金	836,617	834,689	△ 1,585	△ 0.1	△ 1,928	△ 0.2	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

常勤役職員数の増減状況を信用金庫別に見ると、対前年度末比増加が67金庫、減少が171金庫であった。

(会員数は6年連続の減少)

2021年度末の会員数（企業・個人）は、対前年度末比97,952人減少の899万6,514人となった。2011年度末をピークとして減少に転じて以降、2015年度を除き減少を続けている。

会員数の増減状況を信用金庫別に見ると、対前年度末比増加が57金庫、減少が196金庫であった。

(出資金は2年連続の減少)

2021年度末の出資金は、8,346億円と対前年度末比19億円減少し、2年連続の減少となった。

会員数も減少したことから、会員1人当り出資金は対前年度末比788円、0.8%増の9万2,779円と増加した。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2021年3月末		2022年3月末	
		増減率		増減率
北海道	494	△ 0.4	492	△ 0.4
東北	450	△ 2.3	446	△ 0.8
東京	921	△ 0.3	914	△ 0.7
関東	1,333	△ 0.5	1,327	△ 0.4
北陸	261	△ 3.3	254	△ 2.6
東海	1,353	△ 0.2	1,341	△ 0.8
近畿	1,186	△ 0.3	1,185	△ 0.0
中国	465	△ 1.6	462	△ 0.6
四国	195	△ 2.9	191	△ 2.0
九州北部	200	0.5	199	△ 0.5
南九州	304	△ 0.6	299	△ 1.6
合計	7,181	△ 0.7	7,129	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2021年3月末		2022年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,580	△ 0.7	4,537	△ 0.9
東北	4,584	△ 1.9	4,458	△ 2.7
東京	17,881	△ 0.4	17,700	△ 1.0
関東	19,987	△ 1.4	19,628	△ 1.7
北陸	2,925	△ 2.6	2,852	△ 2.4
東海	20,433	△ 0.6	20,192	△ 1.1
近畿	19,383	△ 0.6	19,168	△ 1.1
中国	5,446	△ 1.7	5,288	△ 2.9
四国	2,093	△ 0.3	2,081	△ 0.5
九州北部	2,434	△ 1.0	2,365	△ 2.8
南九州	3,090	△ 0.2	3,053	△ 1.1
合計	103,071	△ 0.9	101,552	△ 1.4

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2021年3月末		2022年3月末	
		増減率		増減率
北海道	444,967	△ 2.4	430,171	△ 3.3
東北	605,050	△ 0.8	591,528	△ 2.2
東京	1,442,755	△ 0.2	1,426,074	△ 1.1
関東	1,808,336	△ 0.1	1,797,089	△ 0.6
北陸	293,420	△ 1.5	287,903	△ 1.8
東海	1,625,167	△ 0.4	1,618,695	△ 0.3
近畿	1,465,863	△ 0.0	1,453,785	△ 0.8
中国	557,435	△ 0.6	545,044	△ 2.2
四国	220,315	△ 0.2	218,144	△ 0.9
九州北部	217,502	0.2	217,683	0.0
南九州	386,367	△ 0.9	382,956	△ 0.8
合計	9,094,466	△ 0.4	8,996,514	△ 1.0

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2021年3月末		2022年3月末	
		増減率		増減率
北海道	21,979	△ 0.8	21,643	△ 1.5
東北	74,827	△ 0.1	74,703	△ 0.1
東京	264,479	△ 0.3	264,552	0.0
関東	170,924	△ 0.4	170,378	△ 0.3
北陸	19,330	△ 0.5	19,238	△ 0.4
東海	67,180	△ 0.5	66,765	△ 0.6
近畿	144,345	0.4	144,262	△ 0.0
中国	27,671	1.3	27,448	△ 0.8
四国	9,397	△ 0.5	9,302	△ 1.0
九州北部	9,392	△ 0.2	9,374	△ 0.1
南九州	26,064	△ 0.1	25,995	△ 0.2
全国	836,617	△ 0.1	834,689	△ 0.2

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

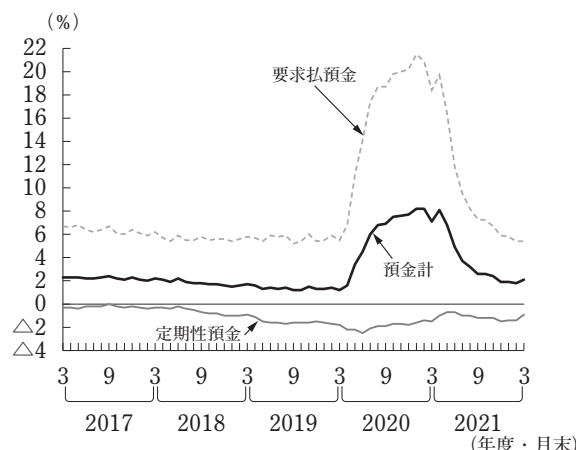
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

2020年度は各種給付金の入金や、制度融資に伴う資金繰り資金の預金口座での滞留などにより対前年度末比7.1%と大きく増加した。

2021年度に入り、対前年同月末比増加率は低下が続いたものの、3月に反転し対前年度末比で2.0%台の増加を確保した。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は20年連続の増加)

2021年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、対前年度末比3兆2,740億円、2.1%増の158兆8,700億円となった。年度中の増加率は前年と比較して大きく低下したものの、20年連続の増加となった。

預金残高の増減状況を信用金庫別に見ると、前年度末比増加が224金庫、減少が30金庫と、約9割の信用金庫で増加となった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2021年5月以降低下が続き、2022年2月には

1.8%増にまで低下した（図表7）。うち要求払預金は、2021年5月以降低下を続け2022年2、3月には5.4%増にまで低下した。一方、定期性預金の増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している。

② 預金種類別の動き

(要求払預金と定期性預金の構成比が逆転)

2021年度末の要求払預金残高は、対前年度末比4兆1,328億円、5.4%増の79兆6,811億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が同

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	755,482	48.5	796,811	50.1	117,835	18.4	114.0	41,328	5.4	126.2
当 座 預 金	41,245	2.6	41,495	2.6	6,380	18.2	6.1	249	0.6	0.7
普 通 預 金	689,730	44.3	731,131	46.0	110,612	19.1	107.0	41,400	6.0	126.4
貯 蓄 預 金	9,528	0.6	9,712	0.6	420	4.6	0.4	183	1.9	0.5
通 知 預 金	3,297	0.2	3,486	0.2	△ 443	△ 11.8	△ 0.4	188	5.7	0.5
別 段 預 金	11,281	0.7	10,584	0.6	846	8.1	0.8	△ 696	△ 6.1	△ 2.1
納 税 準 備 預 金	398	0.0	401	0.0	20	5.3	0.0	3	0.8	0.0
定 期 性 預 金	798,412	51.3	790,813	49.7	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2
定 期 預 金	758,785	48.7	754,177	47.4	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0
定 期 積 金	39,627	2.5	36,636	2.3	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1
外 貨 預 金 等	2,064	0.1	1,075	0.0	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9	△ 988	△ 47.9	△ 3.0
合 計	1,555,959	100.0	1,588,700	100.0	103,281	7.1	100.0	32,740	2.1	100.0
譲 渡 性 預 金	2,058	-	2,500	-	1,310	175.3	-	442	21.5	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

6.0%増の73兆1,131億円で、預金全体の増加への寄与率は126.4%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、46.0%となった。

2021年度末の定期性預金残高は、対前年度末比7,599億円、0.9%減の79兆813億円となった。内訳は、定期預金が同0.6%減の75兆4,177億円で、預金全体に占める構成比は47.4%となった。定期積金は、同7.5%減の3兆6,636億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ△14.0%、△9.1%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が48.5%から50.1%と拡大し、定期性預金が51.3%から49.7%と縮小、要求払預金と定期性預金の構成比が逆転した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度

末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

預金種類別の増減状況を信用金庫別に見ると、要求払預金では対前年度末比増加が251金庫、減少が3金庫、定期性預金では増加が75金庫、減少が179金庫であった。

③ 預金者別の動き

(金融機関預金以外は増加)

2021年度末の預金者別預金残高を見ると、一般法人預金は対前年度末比4,876億円、1.5%増の32兆9,622億円、個人預金は同2兆2,636億円、1.9%増の119兆5,693億円、公金預金は同5,890億円、12.0%増の5兆4,752億円、金融機関預金は同663億円、7.1%減の8,626億円となった(図表9)。

一般法人預金の増加は13年連続となった。

さらに科目別に見ると、預金全体の増加額

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	214,316	13.7	213,876	13.4	55,305	34.7	53.5	△ 439	△ 0.2	△ 1.3
	定期性	110,042	7.0	115,423	7.2	2,442	2.2	2.3	5,380	4.8	16.4
	外貨預金等	380	0.0	316	0.0	23	6.5	0.0	△ 63	△ 16.7	△ 0.1
	計	324,745	20.8	329,622	20.7	57,771	21.6	55.9	4,876	1.5	14.8
個人	要求払	521,922	33.5	562,086	35.3	59,982	12.9	58.0	40,163	7.6	122.6
	定期性	650,221	41.7	633,098	39.8	△ 13,924	△ 2.0	△ 13.4	△ 17,123	△ 2.6	△ 52.3
	外貨預金等	905	0.0	501	0.0	60	7.1	0.0	△ 404	△ 44.6	△ 1.2
	計	1,173,057	75.3	1,195,693	75.2	46,118	4.0	44.6	22,636	1.9	69.1
公金	要求払	17,000	1.0	18,540	1.1	2,580	17.8	2.4	1,539	9.0	4.7
	定期性	31,858	2.0	36,209	2.2	△ 2,506	△ 7.2	△ 2.4	4,351	13.6	13.2
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	△ 0	△ 100.0	0.0
	計	48,861	3.1	54,752	3.4	74	0.1	0.0	5,890	12.0	17.9
金融機関	要求払	2,226	0.1	2,291	0.1	△ 32	△ 1.4	△ 0.0	65	2.9	0.1
	定期性	6,283	0.4	6,076	0.3	1,468	30.5	1.4	△ 207	△ 3.3	△ 0.6
	外貨預金等	777	0.0	256	0.0	△ 2,118	△ 73.1	△ 2.0	△ 520	△ 66.9	△ 1.5
	計	9,289	0.5	8,626	0.5	△ 682	△ 6.8	△ 0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0
合計	要求払	755,476	48.5	796,805	50.1	117,835	18.4	114.0	41,328	5.4	126.2
	定期性	798,410	51.3	790,811	49.7	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2
	外貨預金等	2,063	0.1	1,075	0.0	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9	△ 988	△ 47.9	△ 3.0
	計	1,555,958	100.0	1,588,698	100.0	103,281	7.1	100.0	32,740	2.1	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

3兆2,740億円に対し、個人の要求払預金の増加額が4兆163億円と最も大きく、寄与率は122.6%となった。一般法人の要求払預金は、439億円減で、△1.3%の寄与率となった。一方、個人の定期性預金は、1兆7,123億円減少し、△52.3%の寄与率であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.7%、個人預金が75.2%、公金預金が3.4%、金融機関預金が0.5%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底に10年連続で上昇を続けていたが、2021年度はわ

ずかに低下に転じた。

④ 地区別の動き

(預金残高は全地区で増加)

2021年度末の地区別預金残高は、全ての地区で対前年度末比増加となった(図表10)。要求払預金が増加して定期性預金が減少する傾向にあるが、東京地区においては定期性預金も増加した。

地区別の残高構成比は、東海(21.3%)、近畿(20.7%)、関東(18.4%)、東京(17.9%)

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2021年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	82,563	2.1	44,532	5.4	2,687	△ 2.0	40,598	6.2	406
東北	59,475	1.8	30,523	4.0	615	△ 1.6	28,750	4.2	166	△ 0.4
東京	285,918	2.3	145,582	4.1	7,337	△ 4.6	134,383	4.8	1,556	0.0
関東	293,211	1.9	160,463	5.3	5,544	0.0	150,879	5.9	1,472	1.1
北陸	39,746	1.1	17,938	5.7	879	△ 3.9	16,546	5.8	92	△ 2.1
東海	338,518	2.6	170,048	7.2	11,341	5.2	153,750	7.6	1,951	1.4
近畿	330,406	1.8	149,684	5.3	10,471	1.3	133,240	6.0	3,301	3.9
中国	67,400	1.6	37,595	4.8	1,598	△ 0.6	34,657	5.6	522	△ 0.4
四国	30,946	1.7	10,602	6.1	313	0.2	10,027	6.5	50	0.9
九州北部	26,547	2.0	13,516	4.2	453	3.8	12,750	4.5	90	2.9
南九州	31,522	1.0	14,938	4.3	237	△ 3.2	14,211	4.5	99	2.5
合計	1,588,700	2.1	796,811	5.4	41,495	0.6	731,131	6.0	9,712	1.9

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2020年度	2021年度
	北海道	38,031	△ 1.5	36,056	△ 1.4	1,974	△ 2.8	0	3.4	5.1
東北	28,951	△ 0.2	27,097	0.0	1,854	△ 5.4	0	-	3.7	3.7
東京	140,207	0.5	133,583	0.8	6,623	△ 5.7	128	△ 38.3	17.9	17.9
関東	132,642	△ 1.9	126,653	△ 1.6	5,988	△ 6.4	105	△ 33.0	18.4	18.4
北陸	21,808	△ 2.2	20,624	△ 1.5	1,183	△ 13.1	0	△ 76.4	2.5	2.5
東海	168,102	△ 1.4	159,632	△ 0.7	8,469	△ 12.0	367	△ 41.2	21.1	21.3
近畿	180,343	△ 0.6	173,692	△ 0.3	6,650	△ 6.7	379	△ 58.5	20.8	20.7
中国	29,757	△ 1.9	28,434	△ 1.6	1,322	△ 7.2	48	△ 58.0	4.2	4.2
四国	20,301	△ 0.5	19,617	△ 0.3	684	△ 5.9	41	15.3	1.9	1.9
九州北部	13,028	△ 0.1	12,295	0.0	732	△ 2.0	3	△ 5.6	1.6	1.6
南九州	16,583	△ 1.7	15,495	△ 1.7	1,088	△ 1.9	1	△ 37.1	2.0	1.9
合計	790,813	△ 0.9	754,177	△ 0.6	36,636	△ 7.5	1,075	△ 47.9	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

の4地区が高く、全体の78.5%を占めている。況、および預金者別残高増減状況は、次のとおりである（図表11、12）。

⑤ 業態別の動き

2021年度の業態別の預金種類別残高増減状

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業	態	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
		科目	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率
信用金庫	要求払預金	755,482	48.5	796,811	50.1	117,835	18.4	114.0	41,328	5.4	126.2
	当座預金	41,245	2.6	41,495	2.6	6,380	18.2	6.1	249	0.6	0.7
	普通預金	689,730	44.3	731,131	46.0	110,612	19.1	107.0	41,400	6.0	126.4
	定期性預金	798,412	51.3	790,813	49.7	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2
	定期預金	758,785	48.7	754,177	47.4	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0
	定期積金	39,627	2.5	36,636	2.3	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1
	合計	1,555,959	100.0	1,588,700	100.0	103,281	7.1	100.0	32,740	2.1	100.0
都市銀行	要求払預金	3,455,423	79.7	3,612,603	80.7	395,698	12.9	98.2	157,180	4.5	110.1
	当座預金	503,519	11.6	526,399	11.7	57,479	12.8	14.2	22,880	4.5	16.0
	普通預金	2,838,243	65.5	2,965,573	66.2	338,571	13.5	84.0	127,330	4.4	89.2
	定期性預金	690,699	15.9	668,350	14.9	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6
	定期預金	690,699	15.9	668,350	14.9	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	合計	4,332,234	100.0	4,474,944	100.0	402,905	10.2	100.0	142,710	3.2	100.0
地方銀行	要求払預金	2,119,395	69.3	2,259,051	71.0	283,765	15.4	102.5	139,656	6.5	109.7
	当座預金	143,357	4.6	145,628	4.5	22,497	18.6	8.1	2,271	1.5	1.7
	普通預金	1,901,920	62.2	2,034,421	63.9	255,723	15.5	92.4	132,501	6.9	104.1
	定期性預金	900,600	29.4	888,970	27.9	△ 12,518	△ 1.3	△ 4.5	△ 11,630	△ 1.2	△ 9.1
	定期預金	896,989	29.3	885,398	27.8	△ 12,324	△ 1.3	△ 4.4	△ 11,591	△ 1.2	△ 9.1
	定期積金	3,611	0.1	3,572	0.1	△ 194	△ 5.0	△ 0.0	△ 39	△ 1.0	△ 0.0
	合計	3,054,406	100.0	3,181,644	100.0	276,699	9.9	100.0	127,238	4.1	100.0
第二地区	要求払預金	424,280	62.8	434,132	64.7	58,863	16.1	115.4	9,852	2.3	213.9
	当座預金	28,996	4.2	28,312	4.2	3,949	15.7	7.7	△ 684	△ 2.3	△ 14.8
	普通預金	382,580	56.6	393,065	58.6	54,772	16.7	107.3	10,485	2.7	227.6
	定期性預金	246,308	36.4	231,896	34.5	△ 7,864	△ 3.0	△ 15.4	△ 14,412	△ 5.8	△ 312.9
	定期預金	244,029	36.1	229,781	34.2	△ 7,807	△ 3.1	△ 15.3	△ 14,248	△ 5.8	△ 309.4
	定期積金	2,279	0.3	2,115	0.3	△ 57	△ 2.4	△ 0.1	△ 164	△ 7.1	△ 3.5
	合計	675,160	100.0	670,555	100.0	51,005	8.1	100.0	△ 4,605	△ 0.6	△ 100.0

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業	預金者	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	324,745	20.8	329,622	20.7	57,771	21.6	55.9	4,876	1.5	14.8
	個人	1,173,057	75.3	1,195,693	75.2	46,118	4.0	44.6	22,636	1.9	69.1
	公金	48,861	3.1	54,752	3.4	74	0.1	0.0	5,890	12.0	17.9
	金融機関	9,289	0.5	8,626	0.5	△ 682	△ 6.8	△ 0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0
	合計	1,555,958	100.0	1,588,698	100.0	103,281	7.1	100.0	32,740	2.1	100.0
国内銀行	一般法人	3,085,555	34.4	3,173,142	34.3	400,896	14.9	48.5	87,587	2.8	30.9
	個人	5,193,229	57.9	5,391,443	58.3	350,093	7.2	42.3	198,214	3.8	69.9
	公金	281,644	3.1	317,796	3.4	26,905	10.5	3.2	36,152	12.8	12.7
	金融機関	396,432	4.4	357,751	3.8	48,346	13.8	5.8	△ 38,681	△ 9.7	△ 13.6
	合計	8,956,864	100.0	9,240,136	100.0	826,240	10.1	100.0	283,272	3.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

2020年度は実質無利子・無担保の制度融資の影響などにより、対前年度末比7.9%と大きく増加した。

2021年度に入り、対前年同月末比増加率は低下が続いたものの、対前年度末比で増加を確保した。

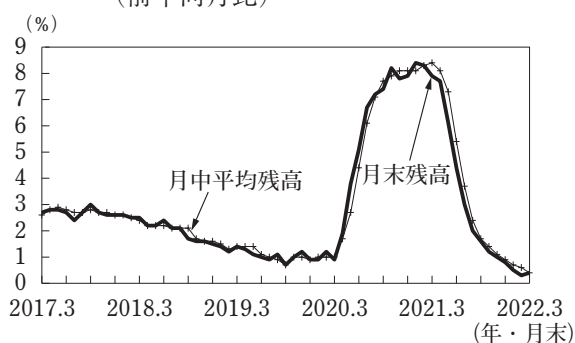
① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は9年連続の増加)

2021年度末の貸出金残高は、対前年度末比3,639億円、0.4%増の78兆8,013億円となった。預金同様、年度中の増加率は前年と比較して大きく低下したものの、9年連続の増加となった。

貸出金残高の増減状況を信用金庫別に見ると、対前年度末比増加が150金庫（前年度249金庫）、減少が104金庫（前年度5金庫）となり、約4割の信用金庫で減少となった。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	3,859	0.4	4,067	0.5	△ 2,220	△ 36.5	△ 3.8	208	5.4	5.7
貸付金	780,514	99.5	783,945	99.4	59,842	8.3	103.8	3,430	0.4	94.2
手形貸付	30,479	3.8	31,307	3.9	△ 6,958	△ 18.5	△ 12.0	827	2.7	22.7
証書貸付	721,127	91.9	722,721	91.7	71,567	11.0	124.2	1,594	0.2	43.8
当座貸越	28,907	3.6	29,915	3.7	△ 4,765	△ 14.1	△ 8.2	1,008	3.4	27.7
合計	784,373	100.0	788,013	100.0	57,621	7.9	100.0	3,639	0.4	100.0
貸出率	50.4		49.6		-			-		

2021年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、対前年度末比0.8ポイント低下し、49.6%となった。

月次での対前年同月末比増加率は、2021年2月以降2022年2月まで低下が続いた（図表13）。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付は、対前年度末比0.2%増加して、72兆2,721億円となった（図表14）。証書貸付の増加は11年連続となった。当座貸越は、同3.4%増の2兆9,915億円、手形貸付は同2.7%増の3兆1,307億円、割引手形は同5.4%増の4,067億円といずれも増加となった。

② 業種別の動き

(企業向け貸出は9年連続の増加)

2021年度末の企業向け貸出残高は、対前年度末比0.7%増の53兆1,766億円となった。増加は9年連続となった（図表15）。

業種別の状況をみると、対前年度末比の増加率が上昇したのは不動産業のみで、その他の業種はいずれも増加率が低下または減少に転じた。2020年度中20%以上の増加率であった建設業、小売業、生活関連サービス業のうち小売業、生活関連サービス業についてはそれぞれ対前年度末比△0.2%、△2.0%と減少に転じた。

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中		2021年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	69,007	8.7	68,329	8.6	8,100	13.2	△ 677	△ 0.9
建設業	68,902	8.7	69,822	8.8	15,788	29.7	920	1.3
運輸業、郵便業	18,443	2.3	18,508	2.3	3,047	19.7	65	0.3
卸売業	33,664	4.2	33,681	4.2	5,152	18.0	17	0.0
小売業	31,703	4.0	31,637	4.0	5,804	22.4	△ 66	△ 0.2
不動産業	172,705	22.0	175,454	22.2	1,996	1.1	2,748	1.5
生活関連サービス	13,881	1.7	13,595	1.7	2,681	23.9	△ 286	△ 2.0
医療・福祉	24,279	3.0	23,686	3.0	2,344	10.6	△ 593	△ 2.4
その他	95,310	12.1	97,051	12.3	14,520	17.9	1,741	1.8
企業向け貸出	527,898	67.3	531,766	67.4	59,435	12.6	3,868	0.7
地方公共団体	52,933	6.7	51,723	6.5	△ 903	△ 1.6	△ 1,209	△ 2.2
個人	203,540	25.9	204,521	25.9	△ 910	△ 0.4	980	0.4
住宅ローン	172,463	21.9	174,490	22.1	1,134	0.6	2,026	1.1
カードローン等	5,244	0.6	5,012	0.6	△ 862	△ 14.1	△ 232	△ 4.4
その他	25,833	3.2	25,019	3.1	△ 1,182	△ 4.3	△ 814	△ 3.1
合計	784,372	100.0	788,011	100.0	57,621	7.9	3,639	0.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

企業向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別に見ると、対前年度末比増加が147金庫（前年度252金庫）、減少が107金庫（前年度2金庫）と、増加金庫数は約6割にとどまった。

個人向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別に見ると、対前年度末比増加が123金庫（前年度69金庫）、減少が131金庫（前年度185金庫）となった。

(地方公共団体向け貸出は4年連続の減少)

2021年度末の地方公共団体向け貸出残高は、対前年度末比1,209億円、2.2%減の5兆1,723億円となり、4年連続の減少となった。

(個人向け貸出は2年ぶりに増加)

2021年度末の個人向け貸出残高は、対前年度末比980億円、0.4%増の20兆4,521億円となり、2年ぶりに増加に転じた。

個人向け貸出の内訳をみると、8割以上を占める住宅ローンは、対前年度末比2,026億円、1.1%増の17兆4,490億円と増加を維持した。一方、カードローン等は、同232億円、4.4%減の5,012億円、その他は同814億円、3.1%減の2兆5,019億円となった。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は2年ぶり増加)

2021年度末の資金使途別の貸出金残高については、設備資金は対前年度末比0.9%増の41兆1,561億円、運転資金はほぼ横ばいの37兆6,450億円となった（図表16）。

設備資金の貸出先別の状況については、企業向けは0.8%増、個人は1.1%増、地方公共団体は0.6%増となった。このうち企業向け貸出の設備資金について業種別の増減状況を見ると、2020年度は不動産業以外すべて対前年度末比減少であったが、2021年度については、運輸業、郵便業、小売業、生活関連サービス以外は増加に転じた。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況につ

いては、企業向けは0.6%増、個人は3.2%減、地方公共団体は2.9%減となった。

このうち企業向けの運転資金について業種別の増減状況を見ると、2020年度は全業種で対前年度末比増加となり、かつ不動産業以外は2桁増であったが、2021年度は5つの業種で同減少となった。

万先、2.0%減の412.8万先となった（図表17）。貸出先別にみると、全貸出先の約7割を占める個人が同3.4%減の288.2万先と減少したが、約3割を占める企業は同1.2%増の124.2万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況および業態別貸出金残高・先数増減状況は次頁のとおりである（図表18、19）。

④ 貸出先数の動き

（貸出先数は2.0%の減少）

2021年度末の貸出先数は、対前年度末比8.7

（図表16）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業種	設備資金				運転資金			
	2022年3月末		増減率		2022年3月末		増減率	
	残高	構成比	2020年度中	2021年度中	残高	構成比	2020年度中	2021年度中
製造業	12,805	3.1	△ 4.6	0.3	55,523	14.7	18.3	△ 1.2
建設業	12,034	2.9	△ 0.6	3.5	57,787	15.3	38.3	0.8
運輸業、郵便業	5,461	1.3	△ 2.4	△ 0.7	13,047	3.4	32.6	0.8
卸売業	4,467	1.0	△ 0.7	0.7	29,213	7.7	21.5	△ 0.0
小売業	6,370	1.5	△ 4.1	△ 0.5	25,267	6.7	31.6	△ 0.1
不動産業	140,061	34.0	0.0	1.1	35,392	9.4	5.9	3.3
生活関連サービス	4,855	1.1	△ 5.5	△ 5.3	8,739	2.3	51.6	△ 0.1
医療・福祉	14,056	3.4	△ 1.4	0.0	9,629	2.5	33.2	△ 5.8
その他	25,402	6.1	△ 3.2	0.2	71,649	19.0	28.1	2.4
企業向け貸出	225,515	54.7	△ 1.0	0.8	306,251	81.3	25.5	0.6
地方公共団体	10,197	2.4	△ 0.6	0.6	41,526	11.0	△ 1.9	△ 2.9
個人	175,848	42.7	0.5	1.1	28,672	7.6	△ 6.1	△ 3.2
合計	411,561	100.0	△ 0.3	0.9	376,450	100.0	18.6	△ 0.0

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

（図表17）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、%）

業種	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中		2021年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	149,530	3.5	147,464	3.5	4,065	2.7	△ 2,066	△ 1.3
建設業	252,074	5.9	257,448	6.2	20,379	8.7	5,374	2.1
運輸業、郵便業	32,012	0.7	32,548	0.7	2,193	7.3	536	1.6
卸売業	71,717	1.7	71,638	1.7	3,095	4.5	△ 79	△ 0.1
小売業	124,790	2.9	125,278	3.0	7,610	6.4	488	0.3
不動産業	208,227	4.9	210,834	5.1	3,087	1.5	2,607	1.2
生活関連サービス	49,716	1.1	52,277	1.2	9,552	23.7	2,561	5.1
医療・福祉	46,757	1.1	48,191	1.1	4,751	11.3	1,434	3.0
その他	292,710	6.9	297,053	7.1	39,609	15.6	4,343	1.4
企業向け貸出	1,227,533	29.1	1,242,731	30.1	94,341	8.3	15,198	1.2
地方公共団体	2,550	0.0	2,534	0.0	4	0.1	△ 16	△ 0.6
個人	2,985,384	70.8	2,882,978	69.8	△ 218,091	△ 6.8	△ 102,406	△ 3.4
合計	4,215,467	100.0	4,128,243	100.0	△ 123,746	△ 2.8	△ 87,224	△ 2.0

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

=====

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2021年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,464	△ 1.1	1,405	△ 1.6	10,945	△ 2.7	10,731	△ 1.9	1,519	△ 2.2	19,427	△ 0.5
建 設 業	3,132	△ 2.0	2,542	0.1	13,175	△ 0.0	13,561	0.9	1,297	△ 3.8	11,602	2.9
運 輸 業、郵便業	789	0.0	594	0.8	3,123	△ 1.3	3,358	0.3	322	△ 2.8	3,209	5.2
卸 売 業	1,049	△ 0.4	704	△ 1.9	8,764	△ 0.5	4,769	△ 0.8	520	△ 4.6	6,093	1.4
小 売 業	1,864	△ 0.8	1,276	△ 0.3	5,152	△ 0.2	5,562	△ 1.5	737	△ 0.1	5,872	0.1
不 動 産 業	8,712	3.6	4,060	2.0	59,410	2.1	29,239	1.6	2,062	0.9	23,262	0.1
生活関連サービス	413	△ 6.7	490	△ 2.3	2,371	7.6	2,188	△ 4.4	251	△ 3.8	2,694	△ 4.6
医 療・福 祉	1,449	△ 4.0	764	△ 9.1	3,025	0.8	4,133	△ 4.3	517	△ 9.0	5,754	△ 1.3
そ の 他	4,260	△ 0.3	4,479	3.9	19,807	△ 1.3	15,672	1.5	2,711	11.0	17,536	5.1
企業向け貸出	23,135	0.4	16,319	0.7	125,774	0.5	89,216	0.2	9,939	1.0	95,452	1.2
地方公共団体	4,921	△ 6.4	4,070	1.2	522	1.3	10,051	△ 2.8	3,238	△ 5.2	11,247	△ 0.4
個 人	6,598	△ 0.1	6,167	△ 0.4	28,758	△ 3.8	43,822	1.5	4,222	△ 3.1	53,241	2.1
住宅ローン	5,287	△ 0.3	4,163	△ 0.1	24,001	△ 1.9	38,479	2.0	3,388	△ 2.3	48,420	2.6
カードローン等	166	△ 5.2	562	△ 7.0	317	△ 6.9	915	△ 3.8	153	△ 11.0	772	△ 5.5
そ の 他	1,144	1.8	1,441	1.2	4,439	△ 12.6	4,426	△ 1.3	680	△ 5.1	4,048	△ 1.3
合 計	34,654	△ 0.7	26,557	0.5	155,056	△ 0.2	143,089	0.4	17,400	△ 1.2	159,940	1.4

業 種	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	17,999	0.8	2,631	△ 2.5	672	△ 2.2	780	△ 0.7	731	△ 4.6	68,329	△ 0.9
建 設 業	17,141	3.0	3,330	1.5	891	0.8	1,433	△ 0.7	1,605	0.0	69,822	1.3
運 輸 業、郵便業	4,226	1.1	1,381	△ 3.3	850	△ 4.5	295	△ 2.2	347	△ 2.6	18,508	0.3
卸 売 業	9,195	0.7	1,214	0.9	355	2.5	457	△ 1.9	526	△ 2.3	33,681	0.0
小 売 業	7,068	2.3	1,934	△ 1.4	500	△ 3.0	732	△ 2.3	884	△ 4.9	31,637	△ 0.2
不 動 産 業	35,015	1.1	5,471	△ 0.4	1,620	2.3	2,853	5.3	3,192	1.2	175,454	1.5
生活関連サービス	3,735	△ 3.5	558	△ 1.4	165	△ 1.2	243	△ 3.7	435	△ 2.7	13,595	△ 2.0
医 療・福 祉	5,462	△ 0.4	1,074	△ 3.6	413	△ 14.4	468	△ 1.1	584	△ 3.5	23,686	△ 2.4
そ の 他	21,145	1.8	4,770	0.8	1,871	3.0	1,948	1.2	2,665	△ 0.4	97,051	1.8
企業向け貸出	120,989	1.3	22,366	△ 0.5	7,341	△ 0.4	9,213	1.1	10,973	△ 1.0	531,766	0.7
地方公共団体	11,535	△ 4.2	2,949	1.7	1,117	5.2	737	5.8	1,178	△ 5.4	51,723	△ 2.2
個 人	39,498	0.4	9,366	1.5	3,373	1.2	4,323	1.6	4,642	0.2	204,521	0.4
住宅ローン	34,934	0.5	7,439	2.5	2,306	2.1	3,208	2.2	2,569	2.8	174,490	1.1
カードローン等	933	△ 0.4	377	△ 4.5	227	△ 6.2	158	△ 6.1	318	△ 4.6	5,012	△ 4.4
そ の 他	3,630	△ 0.2	1,549	△ 1.5	838	0.8	955	1.0	1,754	△ 2.4	25,019	△ 3.1
合 計	172,024	0.7	34,683	0.2	11,832	0.5	14,273	1.5	16,795	△ 0.9	788,011	0.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業 態	2021年3月末				2022年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	527,898	12.6	3,684,616	5.9	531,766	0.7	3,742,463	1.5
大 企 業	—	—	1,211,577	7.7	—	—	1,222,477	0.8
中 堅 企 業	—	—	118,981	△ 5.8	—	—	115,764	△ 2.7
中 小 企 業	527,898	12.6	2,354,056	5.7	531,766	0.7	2,404,220	2.1
地 方 公 共 団 体	52,933	△ 1.6	295,402	1.5	51,723	△ 2.2	299,736	1.4
個 人	203,540	△ 0.4	1,458,501	2.5	204,521	0.4	1,501,826	2.9
合 計	784,372	7.9	5,438,519	4.7	788,011	0.4	5,544,025	1.9

(単位：先、%)

業 態	2021年3月末				2022年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,227,533	8.3	2,298,585	1.9	1,242,731	1.2	2,282,738	△ 0.6
大 企 業	—	—	27,268	△ 1.2	—	—	26,684	△ 2.1
中 堅 企 業	—	—	18,397	△ 6.7	—	—	17,211	△ 6.4
中 小 企 業	1,227,533	8.3	2,252,920	2.0	1,242,731	1.2	2,238,843	△ 0.6
地 方 公 共 団 体	2,550	0.1	4,990	0.2	2,534	△ 0.6	5,014	0.4
個 人	2,985,384	△ 6.8	19,029,614	△ 5.6	2,882,978	△ 3.4	18,839,376	△ 0.9
合 計	4,215,467	△ 2.8	21,333,189	△ 4.8	4,128,243	△ 2.0	21,127,128	△ 0.9

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けを含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産

(余資運用資産残高は13年連続の増加)

2021年度末の余資運用資産残高は、対前年度末比4兆2,193億円、4.4%増の98兆4,798億円となった。増加は2009年度以降13年連続となった(図表20)。

科目別の残高構成比は、預け金が対前年度末比0.1ポイント低下の48.0%、有価証券が同横ばいの49.4%となった。有価証券と預け金の合計で97.5%を占め、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況を見ると、有価証券は対前年度末比2兆1,150億円、4.5%増の48兆6,875億円で、増加寄与率は50.1%となった。預け金は、同1兆9,268億円、4.2%増の47兆3,339億円で、増加寄与率は45.6%となった。うち信金中金預け金は、同8,436億円、2.5%減で、寄与率は△19.9%となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(98兆4,798

億円)は、2011年度末以降11年連続で貸出金残高(78兆8,013億円)を上回っている。信用金庫別に見ると、2021年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は193金庫と、前年度末の192金庫とほぼ同数であった。

(国債・株式・外国証券の構成比が上昇)

有価証券種類別に残高の増減をみると、国債が対前年度末比6,727億円、8.6%増、外国証券が同9,825億円、12.6%増、社債のうちその他社債が同7,536億円、7.7%増と大きく増加した(図表21)。

有価証券の種類別に2021年度末の構成比をみると、高い順に社債(33.1%)、外国証券(17.9%)、国債(17.2%)、地方債(17.1%)、投資信託(11.3%)、株式(2.3%)となった。2020年度末と比較すると、外国証券が1.3ポイント、国債が0.6ポイント、株式が0.2ポイント上昇した。一方、地方債が1.2ポイント、社債が1.0ポイント、それぞれ低下した。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現金	14,868	1.5	15,162	1.5	△ 237	△ 1.5	△ 0.2	293	1.9	0.6
うち小切手・手形	801	0.0	912	0.0	△ 321	△ 28.6	△ 0.2	111	13.8	0.2
預け金	454,070	48.1	473,339	48.0	74,430	19.6	66.8	19,268	4.2	45.6
うち信金中金預け金	326,208	34.6	317,772	32.2	20,363	6.6	18.2	△ 8,436	△ 2.5	△ 19.9
買入手形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	650	0.0	486	0.0	253	63.8	0.2	△ 163	△ 25.2	△ 0.3
買現先勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	5,040	0.5	6,311	0.6	1,602	46.5	1.4	1,270	25.2	3.0
金銭の信託	2,234	0.2	2,610	0.2	307	15.9	0.2	375	16.8	0.8
商品有価証券	16	0.0	13	0.0	△ 2	△ 11.6	△ 0.0	△ 2	△ 14.7	△ 0.0
有価証券	465,724	49.4	486,875	49.4	34,964	8.1	31.4	21,150	4.5	50.1
合計	942,604	100.0	984,798	100.0	111,318	13.3	100.0	42,193	4.4	100.0

信用金庫概況

業態別にみた2021年度中の有価証券の増減状況は、次のとおりである（図表22）。

（図表21）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	2021年3月末		2022年3月末		2020年度中			2021年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	77,454	16.6	84,181	17.2	12,918	20.0	36.9	6,727	8.6	31.8
地 方 債	85,387	18.3	83,716	17.1	△ 357	△ 0.4	△ 1.0	△ 1,670	△ 1.9	△ 7.8
短 期 社 債	599	0.1	589	0.1	579	*	1.6	△ 9	△ 1.6	△ 0.0
社 債	159,262	34.1	161,228	33.1	4,293	2.7	12.2	1,965	1.2	9.2
うち公社公団債	57,567	12.3	52,365	10.7	△ 1,962	△ 3.2	△ 5.6	△ 5,201	△ 9.0	△ 24.5
うち金融債	3,877	0.8	3,508	0.7	△ 2,978	△ 43.4	△ 8.5	△ 369	△ 9.5	△ 1.7
うちその他社債	97,818	21.0	105,355	21.6	9,233	10.4	26.4	7,536	7.7	35.6
株 式	9,865	2.1	11,343	2.3	1,217	14.0	3.4	1,477	14.9	6.9
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	52,875	11.3	55,404	11.3	3,930	8.0	11.2	2,528	4.7	11.9
外国証券	77,706	16.6	87,532	17.9	12,138	18.5	34.7	9,825	12.6	46.4
その他の証券	2,572	0.5	2,878	0.5	243	10.4	0.6	305	11.8	1.4
合 計	465,724	100.0	486,875	100.0	34,964	8.1	100.0	21,150	4.5	100.0

（図表22）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	77,454	20.0	84,181	8.6	684,835	67.5	748,645	9.3	146,658	6.9	150,209	2.4	28,751	3.3	27,606	△3.9
地 方 債	85,387	△0.4	83,716	△1.9	60,306	38.9	69,799	15.7	156,375	12.3	168,316	7.6	22,853	14.7	24,025	5.1
社 債	159,262	2.7	161,228	1.2	96,632	0.0	98,982	2.4	134,489	△1.7	129,696	△3.5	31,436	△3.2	29,770	△5.2
株 式	9,865	14.0	11,343	14.9	128,697	27.6	116,771	△9.2	72,293	30.4	68,228	△5.6	10,434	21.7	9,866	△5.4
外国証券	77,706	18.5	87,532	12.6	351,357	△3.6	320,798	△8.6	120,087	21.2	117,288	△2.3	15,629	3.3	14,991	△4.0
そ の 他	56,048	9.2	58,872	5.0	47,115	14.3	43,888	△6.8	105,553	15.4	115,696	9.6	25,822	16.1	25,752	△0.2
合 計	465,724	8.1	486,875	4.5	1,368,942	29.6	1,398,883	2.1	735,455	11.6	749,433	1.9	134,925	6.9	132,010	△2.1

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. 為替

信用金庫の内国為替および外国為替の取扱高は次のとおりである（図表23、24）。

（図表23）信用金庫の内国為替取扱高（2021年度）

（単位：千件、億円、％）

為替種類	取扱高		信用金庫相互間				対 銀 行				合 計					
	取扱高		増 減 率		取扱高		増 減 率		取扱高		増 減 率		2020年度増減率			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
仕向・委託	送 金	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	△ 100.0	△ 100.0	
	振 込	16,189	107,287	0.2	3.2	104,707	1,039,540	0.3	3.2	120,896	1,146,827	0.3	3.2	△ 0.7	△ 3.9	
	給与振込	2,626	4,878	△ 0.7	1.4	24,062	46,041	3.0	4.7	26,689	50,920	2.6	4.4	△ 2.4	△ 2.0	
	代金取立	828	13,032	△ 9.8	△ 11.7	215	2,770	△ 9.6	△ 11.7	1,044	15,803	△ 9.8	△ 11.7	△ 18.0	△ 17.5	
	計	19,644	125,199	△ 0.3	1.3	128,985	1,088,352	0.8	3.2	148,630	1,213,551	0.6	3.0	△ 1.1	△ 4.1	
被仕向・受託	送 金	0	0	-	-	0	0	△ 1.4	5.3	0	0	△ 1.4	5.3	△ 0.7	2.8	
	振 込	16,189	107,287	0.2	3.2	146,265	1,145,035	△ 1.6	1.5	162,455	1,252,322	△ 1.4	1.6	4.5	0.0	
	給与振込	2,626	4,878	△ 0.7	1.4	29,254	53,560	△ 0.8	0.4	31,881	58,439	△ 0.8	0.5	△ 1.9	△ 2.9	
	代金取立	828	13,032	△ 9.8	△ 11.7	123	1,420	△ 10.3	△ 4.8	952	14,452	△ 9.9	△ 11.1	△ 18.6	△ 18.3	
	計	19,644	125,199	△ 0.3	1.3	175,644	1,200,015	△ 1.5	1.4	195,288	1,325,214	△ 1.3	1.4	3.3	△ 0.3	
合 計	39,288	250,398	△ 0.3	1.3	304,630	2,288,368	△ 0.5	2.3	343,918	2,538,766	△ 0.5	2.2	1.3	△ 2.1		

- （備考）1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引（MTデータ伝送を含む）の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

（図表24）信用金庫の外国為替取扱高

（単位：件、百万米ドル、％）

項 目	2020年度				2021年度				1 件 当 り の 金 額 (千 米 ド ル)	
	取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		2020年度	2021年度
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
貿 易	172,658	5,751	△ 13.8	△ 12.9	164,762	5,995	△ 4.5	4.2	33	36
輸 出	44,468	1,586	△ 18.1	△ 17.5	42,413	1,704	△ 4.6	7.4	35	40
輸 入	128,190	4,165	△ 12.3	△ 11.0	122,349	4,291	△ 4.5	3.0	32	35
貿 易 外	191,749	43,430	△ 22.0	△ 8.5	190,489	9,952	△ 0.6	△ 77.0	226	52
外国送金等	155,575	1,920	△ 23.2	△ 24.6	151,558	2,227	△ 2.5	16.0	12	14
外貨預金	35,651	41,244	△ 16.6	△ 7.5	38,393	7,582	7.6	△ 81.6	1,156	197
インバトローン	523	266	△ 7.9	△ 13.3	538	141	2.8	△ 46.6	509	263
貿易・貿易外計	364,407	49,182	△ 18.3	△ 9.0	355,251	15,948	△ 2.5	△ 67.5	134	44
両 替	5,379	7	△ 85.0	△ 78.9	7,149	9	32.9	29.7	1	1
合 計	369,786	49,190	△ 23.3	△ 9.0	362,400	15,957	△ 1.9	△ 67.5	133	44
信用状開設	3,359	307	△ 24.9	△ 22.4	2,902	290	△ 13.6	△ 5.3	91	100

（備考）全国信用金庫協会資料より作成

4. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2021年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比45億円、4.2%増の1,118億円となった（図表25）。うち、3年固定が同2.7%減、5年固定が同1.5%減となる一方、10年変動は同61.7%増加した。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2021年度の販売額は、0.78億円となった10年を除きゼロとなった。2年と5年は金利水準等が勘案され、年度中の発行がなかったことによる。

（図表25）国債種類別窓口販売状況

(単位:百万円、%)

	販売額		2020年度		2021年度	
	2020年度	2021年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	107,275	111,810	16,567	18.2	4,535	4.2
3年固定	82,016	79,733	14,629	21.7	△ 2,283	△ 2.7
5年固定	13,867	13,654	2,411	21.0	△ 213	△ 1.5
10年変動	11,392	18,423	△ 473	△ 3.9	7,031	61.7
新窓販国債	-	78	-	-	78	-
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	-	78	-	-	78	-

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2022年3月末時点で前年同月と同じ187金庫であった。

2021年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、363万1,086件、4,389億円となった（図表26）。販

売件数は前年度比45.7%増加して300万件台半ばに達した。販売金額も、同50.9%増加し、4,000億円台となった。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比15.7%増の1兆1,075億円となった。

（図表26）投資信託窓口販売状況

(単位:件、億円、%)

	2020年度	2021年度	増減額	増減率
販売件数	2,491,756	3,631,086	1,139,330	45.7
販売金額	2,908	4,389	1,481	50.9
期末残高	9,568	11,075	1,507	15.7

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始された。全国信用金庫協会の調査結果によると、2022年3月末現在、信用金庫の取り扱う一般NISA口座数は、前年同月比1万3,597口座増の26万9,433口座となっている。

2016年1月には、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の口座開設受付が開始された。2022年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は、前年同月比706口座増の1万5,151口座となっている。

2018年1月からは、積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」（一般NISAとは併用できず、どちらかを選択）の口座開設受付が開始された。2022年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は、前年同月比2万245口座増の7万9,699口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2022年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で

30.6%増の4万605人であった(図表27)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同20.2%増の317万6,868人であった。

企業型は、2022年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比17件増の95件となった。

(図表27) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)				
	2021年3月末	2022年3月末	増減(率・幅)	
全国の個人型加入者数	2,642,530	3,176,868	20.2	
信用金庫取扱分	31,074	40,605	30.6	
シエア	1.1	1.2	0.1	

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2021年度に2件のPFI事業で融資契約を締結し、1件で単独の、もう1件で共同のアレンジャーを務めている(図表28)。

2021年度末のPFI等融資残高は、前年度比69億円減の656億円となった。

(図表28) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)							
年度	15	16	17	18	19	20	21
融資契約締結に至ったPFI事業	0	0	0	4	4	4	2
うちアレンジャーを務める案件	0	0	0	4	3	4	2
PFI等融資残高(末残)	661	625	501	538	593	725	656

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2021年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比1件減の35件、のべ招聘バイヤー数は、40社増の146社となっている(図表29)。コロナ禍の影響もあり、支援件数はほぼ前年度

並みとなった。一方、オンラインで開催するケースが増え、実地で開催する商談会よりも多くの参加者を呼び込めるようになったこと等から、のべ招聘バイヤー数は増加した。

(図表29) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	15	16	17	18	19	20	21
支援件数	69	63	70	69	62	36	35
のべ招聘バイヤー数	263	279	272	253	250	106	146

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2021年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数6,329件(前年度比1,430件増)、累計契約額187億円(同46億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数3,719件(同1,094件増)、累計契約額442億円(同131億円増)となった(図表30)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2021年度末の「SCBグローバル信託」は、累計既取引金庫数200金庫(前年度比16金庫増)、信託財産末残2兆722億円(同6,403億円増)となった。

(図表30) 信託商品取扱状況

年度末		2018	2019	2020	2021	
個人向け	しんきん相続信託	累計件数	2,532	3,622	4,899	6,329
	「こころのボタン」	累計契約額(百万円)	6,885	10,571	14,136	18,742
	しんきん暦年信託	累計件数	1,048	1,799	2,625	3,719
	「こころのリボン」	累計契約額(百万円)	11,889	20,556	31,091	44,280
信金向け	SCBグローバル	累計既取引金庫数	141	166	184	200
	信託	信託財産末残(億円)	4,083	8,903	14,319	20,722

(備考) 信金中央金庫調べ

5. 決算状況

2021年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2021年度の業務粗利益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益およびその他業務利益が増加したことにより、前期比158億円、0.9%増の1兆6,836億円となった(図表31)。

資金利益は、預金利息の減少による資金調達費用の減少を主因に前期比147億円、0.9%増の1兆6,151億円となった。資金運用収益については、預け金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金は減少した。

役務取引等利益は、収益と費用ともに減少となったが、受入為替手数料の減少が大きかったことから、前期比33億円、5.2%減の596億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の改善を主因に前期比43億円、96.4%増の88億円と

(図表31) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2020年度	2021年度	増 減 額	2020年度	2021年度
業 務 粗 利 益	16,678	16,836	158	△ 1.1	0.9
業 務 純 益	3,670	4,294	623	△ 3.3	16.9
(コ ア 業 務 純 益)	4,096	4,429	333	19.0	8.1
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	3,603	4,136	532	20.2	14.7
資 金 運 用 収 益	16,560	16,591	31	0.8	0.1
貸 出 金 利 息	11,107	11,065	△ 41	1.5	△ 0.3
預 け 金 利 息	493	540	46	△ 5.5	9.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,683	4,639	△ 43	△ 0.5	△ 0.9
資 金 調 達 費 用	557	440	△ 116	△ 25.4	△ 20.9
預 金 利 息	498	386	△ 111	△ 22.0	△ 22.4
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 17.8	34.5
借 用 金 利 息	24	20	△ 4	△ 5.1	△ 16.4
資 金 利 益	16,003	16,151	147	2.1	0.9
役 務 取 引 等 収 益	2,021	1,932	△ 89	△ 0.8	△ 4.4
役 務 取 引 等 費 用	1,391	1,335	△ 56	△ 1.2	△ 4.0
役 務 取 引 等 利 益	629	596	△ 33	0.0	△ 5.2
そ の 他 業 務 収 益	768	640	△ 128	△ 35.6	△ 16.6
国 債 等 債 券 売 却 益	565	433	△ 131	△ 43.4	△ 23.2
国 債 等 債 券 償 還 益	4	8	4	△ 45.0	93.2
そ の 他 業 務 費 用	722	551	△ 171	15.0	△ 23.7
国 債 等 債 券 売 却 損	324	284	△ 40	52.2	△ 12.3
国 債 等 債 券 償 還 損	228	197	△ 30	10.5	△ 13.4
国 債 等 債 券 償 却	92	3	△ 88	114.5	△ 95.6
(債 券 5 勘 定 戻)	△ 74	△ 43	31	△ 113.7	-
そ の 他 業 務 利 益	45	88	43	△ 92.0	96.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	350	92	△ 258	84.3	△ 73.6
経 費	12,656	12,449	△ 207	△ 1.7	△ 1.6
人 件 費	7,668	7,563	△ 104	△ 1.2	△ 1.3
物 件 費	4,670	4,437	△ 232	△ 2.8	△ 4.9
業 務 収 益	19,349	19,163	△ 186	△ 1.5	△ 0.9
業 務 費 用	15,679	14,869	△ 810	△ 1.0	△ 5.1

- (備考) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

なった。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比258億円、73.6%減の92億円となった。経費は、人件費（同1.3%減）、物件費（同4.9%減）がともに減少し、同207億円、1.6%減の1兆2,449億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比623億円、16.9%増の4,294億円と2年ぶりの増加となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同333億円、8.1%増の4,429億円と、4年連続で増加した。また、コア業務純益（除く投資信託解約損益）についても、同532億円、14.7%増の4,136億円となった。

臨時損益は491億円のマイナスとなったが、株式等売却損の減少を主因にマイナス幅が前期比96億円縮小した（図表32）。経常利益は、同720億円、23.3%増の3,802億円となった。当期純利益は、同474億円、20.6%増の2,769

億円となった。経常利益、当期純利益いずれも2年連続の増加となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回り（前期比0.04ポイント低下）や有価証券利回り（同0.06ポイント低下）の低下から、同0.05ポイント低下し、0.95%となった（図表33）。一方、資金調達原価率は、経費率が同0.04ポイント低下したことなどから、同0.06ポイント低下の0.76%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りと経費率の低下が埋め合わせ、前期比横ばいの0.60%となった。一方、総資金利鞘は、同0.01ポイント拡大して0.18%となった。

このほか、OHRは、前期比1.94ポイント改善の73.94%となった。資産の効率性を示すROAは、業務純益および経常利益ベースで

(図表32) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2020年度	2021年度	増 減 額	2020年度	2021年度
臨 時 損 益	△ 588	△ 491	96	-	-
臨 時 収 益	1,128	980	△ 148	33.4	△ 13.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	54	53	0	△ 33.5	△ 1.6
償 却 債 権 取 立 益	165	177	11	10.5	7.1
株 式 等 売 却 益	742	593	△ 148	56.3	△ 20.0
金 銭 の 信 託 運 用 益	66	42	△ 24	109.8	△ 36.9
そ の 他 の 臨 時 収 益	99	114	14	△ 7.3	14.3
臨 時 費 用	1,717	1,472	△ 244	△ 3.4	△ 14.2
貸 出 金 償 却	247	174	△ 72	△ 13.0	△ 29.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	648	806	157	8.7	24.3
株 式 等 売 却 損	446	187	△ 259	11.6	△ 58.0
株 式 等 償 却	11	17	6	△ 89.8	52.9
金 銭 の 信 託 運 用 損	8	16	7	△ 46.0	89.9
(株 式 3 勘 定 戻)	284	389	104	-	36.7
経 常 利 益	3,081	3,802	720	7.6	23.3
特 別 利 益	96	56	△ 39	52.8	△ 41.5
特 別 損 失	138	140	2	△ 20.9	1.8
税 引 前 当 期 純 利 益	3,039	3,717	678	10.4	22.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	721	888	166	4.0	23.1
法 人 税 等 調 整 額	23	59	36	△ 51.0	158.6
当 期 純 利 益	2,295	2,769	474	14.1	20.6

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

同0.02ポイント、当期純利益ベースで同0.01ポイントいずれも上昇した。自己資本比率は全信用金庫の加重平均で同0.06ポイント上昇

して12.55%となった。

なお、業態別の損益状況は次のとおりである(図表34)。

(図表33) 経営指標の状況

(単位：％、百万円)

項目	2020年度	2021年度	前期比		項目	2020年度	2021年度	前期比	
			2020年度	2021年度				2020年度	2021年度
預け金利回(除無利息分)	0.11	0.11	△ 0.02	△ 0.00	業務収支率	81.02	77.59	0.35	△ 3.43
有価証券利回	1.05	0.98	△ 0.06	△ 0.06	オーバーヘッドレシオ(OHR)	75.88	73.94	△ 0.47	△ 1.94
貸出金利回	1.45	1.41	△ 0.07	△ 0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.21	0.23	△ 0.02	0.02
資金運用利回	1.00	0.95	△ 0.06	△ 0.05	総資産経常利益率(ROA)	0.18	0.21	△ 0.00	0.02
預金利回	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.13	0.15	0.00	0.01
譲渡性預金利回	0.11	0.06	△ 0.00	△ 0.04	自己資本比率(国内基準)	12.48	12.55	0.37	0.06
借入金利回	0.05	0.02	△ 0.06	△ 0.02	預貸率(平残)	49.67	49.20	0.18	△ 0.47
資金調達利回	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.00	預証率(平残)	29.07	29.52	△ 0.36	0.44
経人件費率	0.82	0.78	△ 0.06	△ 0.04	常勤役員1人当り預金(平残)	1,432	1,503	105	71
物件費率	0.50	0.47	△ 0.03	△ 0.02	同貸出金(平残)	711	739	54	28
預金原価率	0.85	0.80	△ 0.08	△ 0.05	同業務純益(千円)	3,428	4,055	△ 69	626
資金調達原価率	0.82	0.76	△ 0.09	△ 0.06	同当期純利益(千円)	2,143	2,615	290	472
預金貸出金利鞘	0.60	0.60	0.00	0.00	1店舗当り預金(平残)	21,352	22,330	1,454	978
総資金利鞘	0.17	0.18	0.02	0.01	同貸出金(平残)	10,607	10,987	759	380

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤役員数は期中平均、店舗数は期末

(図表34) 業態別損益状況 (2021年度)

(単位：億円、％)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,836	0.9	48,434	0.3	33,680	1.1	7,484	2.9
国内業務粗利益	16,836	0.9	28,348	11.8	32,152	4.9	7,264	4.5
資金利益	16,151	0.9	19,362	6.2	27,389	1.9	6,605	1.2
役員取引等利益	596	△ 5.2	8,275	1.7	4,934	9.9	766	16.7
特定取引利益	-	-	138	-	24	△ 24.1	-	-
その他業務利益	88	96.4	573	-	△ 194	-	△ 107	-
国際業務粗利益	-	-	20,086	△ 12.5	1,528	△ 42.8	220	△ 32.8
経人件費(△)	12,449	△ 1.6	30,589	△ 0.7	22,497	△ 1.7	5,563	△ 2.7
物件費(△)	7,563	△ 1.3	11,305	△ 1.3	11,001	△ 2.6	2,821	△ 3.0
物件費(△)	4,437	△ 4.9	17,529	0.6	9,991	0.3	2,351	△ 2.2
(国債等債券関係損益)	△ 43	-	△ 2,598	-	△ 1,528	-	△ 253	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	92	△ 73.6	△ 983	-	398	△ 39.4	122	△ 45.1
業務純益	4,294	16.9	18,828	40.8	10,785	10.5	1,798	34.4
(コア業務純益)	4,429	8.1	20,443	31.4	12,712	15.5	2,174	19.2
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	4,136	14.7	19,419	27.7	12,136	19.0	2,065	27.7
臨時損益	△ 491	-	△ 4,153	-	△ 421	-	△ 154	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	806	24.3	7,122	290.9	1,769	△ 26.3	390	△ 24.5
貸出金償却(△)	174	△ 29.3	428	△ 53.1	286	1.3	84	42.0
株式等関係損益	389	36.7	4,528	112.3	1,369	△ 24.6	229	△ 41.3
貸倒引当金戻入益	53	△ 1.6	-	-	14	17.9	64	298.5
償却債権取立益	177	7.1	412	66.1	224	30.9	30	23.5
その他	△ 130	-	△ 1,544	-	27	-	△ 4	-
経常利益	3,802	23.3	14,675	37.1	10,363	21.0	1,644	51.6
特別損益	△ 84	-	△ 1,302	-	△ 168	-	△ 55	-
税引前当期純利益	3,717	22.3	13,373	14.9	10,195	21.5	1,589	49.5
法人税、住民税及び事業税(△)	888	23.1	5,802	42.5	2,590	△ 1.3	438	5.1
法人税等調整額(△)	59	158.6	△ 2,286	-	303	-	57	-
当期純利益	2,769	20.6	9,856	15.2	7,302	20.2	1,094	47.4

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成